

作成日	令和2年10月8日
担当部課	健康福祉部福祉課
課長名	前田 孝章
担当班	障害班

事業名	鍼灸施術費助成事業
事業実施期間	平成 17 年度 ~ 令和 2 年度

総合計画における位置づけ	事業コード(01030103)	予算科目	予算コード(01030101)
基本方針	暮らしと安心	会計	一般会計
政 策	地域福祉・高齢者福祉	款	民生費
施 策	地域福祉の充実	項	社会福祉費
具体的な取り組み	その他	目	社会福祉総務費

1 事業の目的・内容	事業の対象（何を、誰を）	事業の意図（目的）（どういう状態にしたいのか）
	市内に住所を有する者。ただし、長崎県後期高齢者医療の被保険者はあん摩マッサージのみが本市の助成対象。	市民の健康の増進を図る。
	事業内容(令和 元 年度)(事業の意図を実現するために何を行うのか)	令和 2 年度の変更点
	はり、きゅう又はあん摩マッサージ施術を受ける場合において、施術費の一部助成を行う。施術1回700円、年36回	変更なし
	実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他	

2 事業の コスト			全体計画	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
	事業費	(千円)		8,068	8,285	8,600	8,714
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,068	8,285	8,600	8,714	
人件費	(千円)		655	661	666	697	
積算	従事職員数 (人)	—	0.4	0.4	0.4	0.4	
	職員給単価 (千円)	—	1,819	1,837	1,850	1,935	
合計	(千円)		8,723	8,946	9,266	9,411	

3 事業目標及び目標達成の状況	活動指標(事業内容や事業量)		単位	(最終)令和 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
	活動指標①	指標名 件数(後期高齢以外)	目標 a	件		8,497	8,021	9,053
実績 b			件		7,996	7,992	8,381	
達成率 b/a			%	#DIV/0!	94.1	99.6	92.6	
説明	(目標値の根拠や算定方法)			(令和 元 年度の目標達成状況)				
	新規施術所開設が2か所あり、月平均80件の増加が見込まれる為。			増加を見込んでいたが、想定より少なかった。				
活動指標②	指標名 件数(後期高齢)	目標 a	件		3,767	3,660	4,015	4,142
		実績 b	件		3,530	3,843	3,726	
		達成率 b/a	%	#DIV/0!	93.7	105.0	92.8	
説明	(目標値の根拠や算定方法)			(令和 元 年度の目標達成状況)				
	新規施術所開設が2か所あり、月平均80件の増加が見込まれる為。			増加を見込んでいたが、想定より少なかった。				
成果指標①	指標名	目標 a						
		実績 b						
		達成率 b/a	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
説明	(目標値の根拠や算定方法)			(令和 元 年度の目標達成状況)				
成果指標②	指標名	目標 a						
		実績 b						
		達成率 b/a	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
説明	(目標値の根拠や算定方法)			(令和 元 年度の目標達成状況)				

事業名		鍼灸施術費助成事業		説 明	
		視 点	評 価		
4	事業の必要性	① 当初目的の達成や事業を取り巻く社会経済情勢等の変化により、事業の必要性が薄れていないか	薄れている ← いない → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	利用回数は、後期高齢以外及び後期高齢共に増加しており、本事業の必要性は高まっている。	
		② 民間(公的団体やNPO含む)に移管・委譲することが適当(可能)ではないか	適当 ← 不適當 → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	本市には、本事業を移管できるような民間の団体はなく、本事業の重要性を考慮すると、引き続き、市が主体となって事業を実施する必要がある。	
	事業の効率性	③ コスト(費用や業務量)に見合う、活動結果(事業量)が得られているか	得られていない ← いる → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	鍼灸施術の実施により、どの程度医療費の抑制に繋がっているのか不明であるため。	
		④ 同じコストでより大きな活動結果(または、より少ないコストで必要な活動結果)が得られる手法が考えられないか(事業の進め方)	考えられる ← られない → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	合併時から全市民を対象とした助成事業として調整され、健康福祉部が所管している事務であるが、他市状況を鑑み、より効率の良い事業を展開するため、事業の効果を計ることが出来る医療保険を扱う担当課で行うほうが効果的であると考えられる。	
		⑤ 民間(公的団体やNPO含む)との協働(共催、委託、補助等)を進め、より効率的に実施できないか	できる ← できない → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	社会福祉協議会などの民間団体への委託は、事業の効果を計ることが出来ない為、効率的な事業実施が出来ないと考えられる。	
	事業の有効性	⑥ 目的(成果指標)を達成するため、有効な事業内容となっているか	なっていない ← いる → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	受給者数に増減があるが、件数は過去3年度で増加傾向にあり、本事業の有効性は高いと考えられる。	
		⑦ 同じコストでより大きな成果(または、より少ないコストで必要な成果)が得られる手法が考えられないか(事業内容)	考えられる ← られない → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	合併時から全市民を対象とした助成事業として調整され、健康福祉部が所管している事務であるが、他市状況を鑑み、より効率の良い事業を展開するため、事業の効果を計ることが出来る医療保険を扱う担当課で行うほうが効果的であると考えられる。	
	事業の公平性	⑧ 受益者負担を見直す余地はないか(負担を課すべきではないか、負担水準を見直すべきではないか)	余地はある ← ない → 1□ 2□ 3□ 4□ 5□	年齢制限を設けず一律700円の助成を行っているので適正と考える。	

5	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 (説明) 令和元年度実績より助成回数の縮小や年齢制限を設けたとしても、助成額に大きな影響があるとは言えない。 また、市民のニーズがあることから利用者数が微増しており、鍼灸施術の実施により健康を維持できているケースがあると思われる。僅かな助成ではあるが一部助成により健康維持ができれば、医療費の抑制にも繋がると考えられるため、現状維持とする。 なお、利用状況(別紙)からみると年4回までの利用が突出し、それ以降は人数が少なくなるものの、年36回利用されている方が51人となっていることから、この年36回利用されている方がどういった理由なのか、医療費抑制に繋がっているのか等の分析を行う必要があるため時間を頂きたい。	財政課意見 本事業は、市民の健康増進や、保健事業の一環として、医療負担を減らす目的で行っている事業であるが、助成を行うことによって健康増進にどのような効果をもたらすのか、また、医療費抑制の面においても、実際に医療負担が減っているのかが不明である。 また、近隣市では年齢の制限等あるため、利用が伸びている状況を鑑み、少なくとも本市でも年齢制限を設けてよいのではないかとと思われる。 (事業の方向性) 縮小
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 (説明) 健康増進の効果測定または事業目的の見直しや、登録事業所における免許の必要性、保険適用施術院にも利用可能であること等、事業内容の検証や利用実態の把握等、整理に一定の時間を要することから、整理までの間、条件付きの現状維持とする。	